

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市磨屋町2番地8

(E05256)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,582,032	1,751,250	6,570,481
経常利益 (千円)	51,849	53,101	95,248
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	33,150	26,915	28,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,889	32,254	40,569
純資産額 (千円)	831,625	882,599	868,453
総資産額 (千円)	1,787,020	1,983,720	1,919,670
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	14.33	11.64	12.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	41.5	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,981	62,675	△94,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,238	△20,665	54,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	479	28,630	2,892
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	807,444	973,635	902,994

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会において、株式会社トヨタエンタプライズに当社の東京支店に係る人材派遣事業を譲渡することを決議し、同日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同年7月1日付で事業譲渡を実行いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、平成28年6月30日現在の東京支店に係る人材派遣事業を譲渡いたしました。
- (2) 本件において、当社が譲渡した資産及び負債はありません。なお、前連結会計年度（平成28年3月期）における譲渡部門の売上高は143,071千円であり、当該期の売上高6,570,481千円の2.2%を占めております。
- (3) 株式会社トヨタエンタプライズは、本件の対価として14,400千円（税抜）を当社に支払いました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円高や海外経済の減速を背景に輸出が概ね横ばいとなるなど、一部に弱さが見られるものの、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰をめざしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,751,250千円（前年同四半期比110.7%）、営業利益53,167千円（同104.4%）、経常利益53,101千円（同102.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益26,915千円（同81.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの営業利益の合計額は164,930千円ですが、全社費用等の調整（調整額△111,762千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は53,167千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は1,000,133千円（前年同四半期比109.5%）、営業利益は88,098千円（同105.6%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への地道な営業活動に加え、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、四国での売上が堅調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従って、当社は、平成28年7月に東京支店に係る人材派遣事業を株式会社トヨタエンタプライズに事業譲渡しております。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は606,482千円（前年同四半期比105.8%）、営業利益は38,318千円（同80.6%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が底堅く推移したことに加え、平成27年10月に株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、売上面では前年同四半期の実績を上回りました。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は42,115千円（前年同四半期比96.1%）、営業利益は32,004千円（同99.7%）となりました。

収益性の向上の鍵を握る当事業については、大都市圏在住の人材の中四国への流入に繋がるUJIターン転職支援に注力したほか、先般の労働者派遣法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みました。また、引き続き、中四国において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努めたもの

の、前年同四半期の実績を僅かに下回りました。なお、中四国重視の方針に従って、当社は、平成28年8月に「中国・四国UIターンセンター」を東京都渋谷区に新設しております。

(採用支援事業)

当事業の売上高は76,889千円（前年同四半期比619.1%）、営業利益は11,644千円（同201.0%）となりました。

平成27年7月に子会社化した東京都の株式会社採用工房を中核企業として営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は25,630千円（前年同四半期比64.7%）、営業損失は5,135千円（前年同四半期は4,538千円の営業損失）となりました。なお、株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）が首都圏で営んできたIT関連事業については、中四国重視の方針に従って、平成28年7月に同社株式を全部売却し、当該事業を廃止しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ64,049千円増加して1,983,720千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上等に伴う現金及び預金の増加（901,994千円から977,635千円へ75,640千円増）などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ49,903千円増加して1,101,120千円となりました。これは、短期借入金の増加（14,000千円から52,000千円へ38,000千円増）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ45,635千円増加して258,710千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ14,146千円増加して882,599千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（462,867千円から473,594千円へ10,727千円増）などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より0.8ポイント低下して41.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は973,635千円となり、前期末に比べ70,640千円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は62,675千円（前年同四半期は128,981千円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は20,665千円（前年同四半期は4,238千円の使用）となりました。これは、ソフトウェア（無形固定資産）の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は28,630千円（前年同四半期は479千円の獲得）となりました。これは、借入金の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの前期の業績は、リーマン・ショック後初めての増収営業増益となりました。平成28年8月に縮小移転した旧東京支店事業所に係る固定資産について減損損失を認識したことなどから、最終利益こそ減益となったものの、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略が、明確にその効果を表してきました。

当社グループは、「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化するなど、主力の人材派遣事業を中心に、中四国での売上高・市場シェアの拡大に取り組んでおります。

その一方、首都圏では、平成28年7月に、当社の東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡、子会社株式の売却によるIT関連事業の廃止の2施策を実行いたしました。同業他社との競争が激しい大都市圏においては、採用支援事業や中四国へのUJIターン転職支援といった付加価値の高い事業に経営資源を傾注することにより、安定収益の確保を図ってまいります。

一般の労働者派遣法改正を契機に、派遣市場は活気を取り戻しつつあります。折からの地方創生の機運の高まりも、当社グループにとって追い風となるに違いありません。当連結会計年度においても、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略や事業内容の見直しを機動的に実施していくことで、増収増益基調への回帰の動きを確実なものとしてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,400	23,124	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,124	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱クリアナブキ	香川県高松市磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,994	977,635
売掛金	746,358	712,091
仕掛品	-	1,558
原材料及び貯蔵品	644	333
前払費用	19,285	30,914
未収還付法人税等	1,808	4,758
繰延税金資産	35,599	27,839
その他	3,349	10,349
貸倒引当金	△1,264	△1,214
流動資産合計	1,707,775	1,764,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,389	9,052
工具、器具及び備品（純額）	10,459	9,876
有形固定資産合計	※1 19,848	※1 18,928
無形固定資産		
のれん	54,535	46,723
ソフトウェア	14,043	19,796
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	73,104	71,045
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	4,611
繰延税金資産	26,504	27,978
差入保証金	87,356	96,596
その他	519	293
投資その他の資産合計	118,942	129,479
固定資産合計	211,895	219,452
資産合計	1,919,670	1,983,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,000	52,000
1年内返済予定の長期借入金	158,236	156,710
未払金	69,920	77,907
未払費用	466,470	466,476
未払消費税等	105,828	118,414
未払法人税等	26,089	13,490
預り金	13,101	36,706
賞与引当金	72,453	37,165
その他	2,135	5,626
流動負債合計	928,235	964,496
固定負債		
長期借入金	40,839	50,000
繰延税金負債	137	221
退職給付に係る負債	82,004	86,402
固定負債合計	122,981	136,623
負債合計	1,051,217	1,101,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	462,867	473,594
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	811,922	822,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	198
その他の包括利益累計額合計	169	198
非支配株主持分	56,361	59,751
純資産合計	868,453	882,599
負債純資産合計	1,919,670	1,983,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,582,032	1,751,250
売上原価	1,239,372	1,389,228
売上総利益	342,659	362,022
販売費及び一般管理費	※1 291,747	※1 308,854
営業利益	50,912	53,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	7
持分法による投資利益	659	-
業務受託手数料	60	-
受取賃貸料	603	603
助成金収入	450	-
その他	48	158
営業外収益合計	1,821	769
営業外費用		
支払利息	884	836
営業外費用合計	884	836
経常利益	51,849	53,101
特別損失		
固定資産除却損	-	104
特別損失合計	-	104
税金等調整前四半期純利益	51,849	52,996
法人税、住民税及び事業税	14,232	14,421
法人税等調整額	1,104	6,349
法人税等合計	15,337	20,770
四半期純利益	36,512	32,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,361	5,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,150	26,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	36,512	32,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	28
その他の包括利益合計	377	28
四半期包括利益	36,889	32,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,527	26,943
非支配株主に係る四半期包括利益	3,361	5,310

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,849	52,996
減価償却費	9,670	11,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,645	△35,288
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,293	4,397
受取利息及び受取配当金	△0	△7
支払利息	884	836
持分法による投資損益 (△は益)	△659	-
固定資産除却損	-	104
売上債権の増減額 (△は増加)	6,242	34,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,963	△1,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,437	12,585
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,899	△18,543
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,091	31,954
その他	△745	△2,195
小計	△103,278	91,177
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	△926	△889
法人税等の支払額	△25,373	△27,622
法人税等の還付額	597	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,981	62,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△4,291	△560
無形固定資産の取得による支出	-	△5,710
その他	53	△9,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	△20,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,000	38,000
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	△9,866	△17,365
配当金の支払額	△10,654	△15,084
非支配株主への配当金の支払額	-	△1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	28,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,740	70,640
現金及び現金同等物の期首残高	940,185	902,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 807,444	※1 973,635

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	72,130千円	72,785千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	6,000千円	31,000千円
差引額	544,000千円	519,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	102,516千円	98,888千円
賃借料	30,337千円	31,777千円
賞与引当金繰入額	12,138千円	17,431千円
退職給付費用	3,154千円	3,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	806,444千円	977,635千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△5,000千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	807,444千円	973,635千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,562	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	16,187	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	912,985	573,168	43,838	12,420	1,542,411	39,620	1,582,032	—	1,582,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	235	235	△235	—
計	912,985	573,168	43,838	12,420	1,542,411	39,856	1,582,268	△235	1,582,032
セグメント利益又は セグメント損失(△)	83,452	47,569	32,085	5,792	168,899	△4,538	164,360	△113,448	50,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△113,448千円には、セグメント間取引消去1,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,724千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,000,133	606,482	42,115	76,889	1,725,619	25,630	1,751,250	—	1,751,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	752	6,150	6,902	225	7,127	△7,127	—
計	1,000,133	606,482	42,867	83,039	1,732,522	25,855	1,758,378	△7,127	1,751,250
セグメント利益又は セグメント損失(△)	88,098	38,318	32,004	11,644	170,065	△5,135	164,930	△111,762	53,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△111,762千円には、セグメント間取引消去1,083千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,569千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた株式会社採用工房が営んでいる「採用支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、「アウトソーシング事業」に含まれていた類似の事業も「採用支援事業」として記載しております。また、「再就職支援事業」及び「IT関連事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円33銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,150	26,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,150	26,915
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,560	2,312,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 事業の一部譲渡

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会において、株式会社トヨタエンタプライズに当社の東京支店に係る人材派遣事業を譲渡することを決議し、同日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同年7月1日付で事業譲渡を実行いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい首都圏において、営業活動の軸足を人材派遣事業から付加価値の高い事業に移すことにより、安定収益の確保をめざしております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社トヨタエンタプライズ

(3) 譲渡する事業の内容、規模

① 譲渡する事業の内容

当社の東京支店に係る人材派遣事業

② 譲渡する事業の規模

売上高 143,071千円 (平成28年3月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額

本件において、当社が譲渡した資産及び負債はありません。

(5) 譲渡の時期

平成28年7月1日

(6) 譲渡価額

14,400千円

2. 子会社株式の売却

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社クリエ・イルミネート (同年7月1日付で株式会社イルミネート・ジャパンに商号変更) の株式を全部売却することを決議し、同年7月12日付で実行いたしました。

(1) 株式売却を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい首都圏において、採算が悪化したIT関連事業を廃止し、付加価値の高い事業に経営資源を傾注することにより、安定収益の確保をめざしております。

(2) 売却する相手の氏名

溝端二三雄 (株式会社イルミネート・ジャパン 代表取締役) ほか1名

(3) 売却の時期

平成28年7月12日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

① 名称 株式会社イルミネート・ジャパン (旧商号：株式会社クリエ・イルミネート)

② 事業内容 IT関連事業

③ 取引関係 過去において、人材派遣等の取引関係がありました。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

① 売却する株式の数 200株

② 売却価額 17,000千円

③ 売却損益 7,000千円

④ 売却後の持分比率 0.0%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれておりません。